

国立環境研究所
ステークホルダーとの対話のための会合 2024
報告書

2025 年 1 月

国立環境研究所 連携推進部、企画部

はじめに：ステークホルダーとの対話のための会合について

国立環境研究所の連携推進部社会対話・協働推進室と企画部研究推進室は協働で、国立環境研究所と所外のステークホルダーとのあり方をより深く考え、また今後の研究所の運営に役立てるために、2024年度に「ステークホルダーとの対話のための会合」を開催した。本報告書はその結果をまとめたものである。

1. 背景・趣旨

- 国立環境研究所では現在の第5期中長期計画期間(2021-2025年度)の終了を来年度に控え、次期中長期にむけた検討を開始した。その過程で、国立研究所を取り巻く環境の変化について、ステークホルダーとの対話を通じて客観的に分析し、社会の期待や要請の変化の機微をとらえ対応を検討する必要があると認識された。
- 第5期中長期計画の検討において、ステークホルダーとの対話を初めて行い、いただいた助言を計画に反映させ、その振り返りをステークホルダーに報告した。これらの取り組みを、今回の次期第6期中長期検討を通じて一層深化させたいと考えた。
- ステークホルダーとの対話のための会合には、環境研究にかかわる幅広いバックグラウンドをもつステークホルダー12名に参画いただき、国立環境研究所が数年（次期中長期に相当）～より長期にわたって目指すべき方向性、また、国立環境研究所のあり方についてご意見をいただいた。なお、会合のコーディネーターを江守正多氏（東京大学教授）に務めていただいた。事務局は、国立環境研究所の連携推進部と企画部が担当した。
- ステークホルダーとの対話のための会合は、2024年度中に2回開催し、出された意見をその都度とりまとめた。また、毎回の議論の結果を、国立環境研究所の将来計画の議論の場である第6期中長期計画タスクフォース（TF）と運営戦略会議にインプットした。

2. スケジュール

- 開催は 2024 年度内に 2 回とし、1 回目を 10 月 10 日、2 回目を 12 月 11 日に開催した。
- 開催場所は都内、会合は 2 時間程度とした。なお会合メンバーのご予定が調整可能な範囲で、国立環境研究所の視察を実施した。
- 1 回目（10/10）の内容：国環研の概要と検討の現状のご説明とそれにもとづく意見出し
- 所内の取り組みの視察：10/19 つくば一般公開プレミアムツアー、11/14 琵琶湖分室・矢橋帰帆島ベース、11/22 つくば広報室担当視察、11/28 福島地域協働研究拠点に分けて実施した。ステークホルダー12 人中 7 人が延べ 11 人回参加された。
- 1 回目の意見の要点をまとめた資料と、1 回目で出された意見に対する国環研の受け止めをまとめた資料の 2 点を事前にメールにて送付した。
- 2 回目（12/11）の内容：1 回目の意見と国環研の受け止めを踏まえた追加の意見出しや意見交換

3. 情報公開について

- ステークホルダーとの対話のための会合については会合メンバーのお名前は公開とし、会合の内容については、発言者が特定されない形で概要を公開することにした。議事録は、発言者が特定されない形で国立環境研究所内において共有した。
- この対話の内容および結果を所内外に広く公開するために、報告書を作成し、web で公開する。

参加者名簿：

本会合に参加いただいたステークホルダーの方々は以下の通りである。研究者以外で、環境研究と何らかの関わりがある方々（企業、メディア、市民、NGO）を、性別・年齢等になるべく偏りがないように考慮して選考した。

ステークホルダー名簿（五十音順、敬称略、所属等は 2024 年 12 月 11 日現在）

<ステークホルダー>

足立 直樹	株式会社レスポンスアビリティ
枝廣 淳子	株式会社未来創造部、大学院大学至善館（有限会社イーズ）
岸本 康夫	JFE スチール株式会社
堅達 京子	株式会社 NHK エンタープライズ
小松 理虔	へキレキ舎
坂野 晶	一般社団法人ゼロ・ウェイスト・ジャパン
佐藤 正謙	森・濱田松本法律事務所
能條 桃子	一般社団法人 NO YOUTH NO JAPAN
東 健二郎	一般社団法人コード・フォー・ジャパン
藤井 健吉	花王株式会社
三宅 香	三井住友信託銀行株式会社
山田 健	サントリーホールディングス株式会社

<コーディネーター>

江守 正多	東京大学 未来ビジョン研究センター
-------	-------------------

<国立環境研究所からの参加者>

森口 祐一（理事）、松橋 啓介（連携推進部社会対話・協働推進室長）	ほか
-----------------------------------	----

第1回会合(10/10)の概要：

会議冒頭に木本理事長より開会宣言があり、厳しいコメントをもらいたいという会合への期待のほか、環境がよくなったらよいと皆思っていると思うが、さしあたりの生活における優先度は高くなく、社会が環境を守る方に動いてもらうために、研究所もエビデンスを提示するだけではなく、実際に社会を動かしていくことで評価してもらえるようになることが必要とされているのではないか、といった発言があった。

ついで、森口理事より、国環研の紹介とともに、前回のSH会合の振り返りと連携推進部の設置などの前回意見を受けた対応の説明を行った。

ディスカッションとして、ファシリテータによる議題の概略説明ののち、出席者の自己紹介を行い、以下の質問に対する参加者からの意見を伺った。

問いかけた質問

1. 「国立」の「環境」の研究所として何をすべきと思うか、何を期待されるか。
－国の研究所ならではの役割についてどのように考えているか？
2. 研究成果のアウトプットは、どんな出口へ、どのような内容を期待されるか。
－具体的にどういう分野でどのような成果を誰に届けることが期待されているか？

主な意見

- この5年間で環境研究、環境に対する行動は進んでいるが、世界全体として絶対量としては足りていない。誰に向けて研究するか、それをどのように発信していくかが重要になっている。
- 国環研には、科学に基づく（Science-based）議論を引っ張っていける研究、成果発信、社会実装を担うことを期待する。全体像を把握しつつ、私たちがどこに向かうべきかを示すことが重要である。最新の科学的エビデンスを示すとともに、科学、エビデンスに基づいて戦略、方向性をしっかり示す役割が期待されている。顕在化しているニーズだけではなく、見えていない部分、今後重要となることについても示してほしい。国の先を行ったグランドデザインやビジョンを示すこともよいのではないか。
- 政策のための科学（Science for Policy）が国環研の役割そのものではないか。そのためには、自分の分野だけではなくトレードオフも考えて全体を俯瞰した統合知を出せるような人材、組織とできることが必要である。課題ごとに統合知が必要であり、個別の課題をワンイシューで行おうとするとおかしなことになる。組織の体質として、研究の統合化を部門長ができるような組織にすると強い。

- いま日本で必要なのは社会変革を促すことであり、国環研だけではなく、IGES、理研など他の国研も役割は同じであろう。サイエンスはベースであり、骨太にやってもらいたい、それをやっているだけでは社会変革は起こらない。そのためには社会科学、行動科学が必要である。ローレンス・バークレー（Lawrence Berkley National Laboratory、LBL）のように政策提言レター（Policy recommendation letter）を出してもよいのではないか。
- 気候変動はさまざまな不正を生じうる重大な問題であるということを、国家レベルで、広く国民に共有されるために、国環研の果たしうる役割は重要である。
- 国の研究所であるので、国民に資する、国に資するということが大前提であるが、国民それぞれに多様な考えがあるなか、どうすれば先に進んでいくことができるかを突き詰めて考えていくことが必要だと思う。「環境」が意識高い系のワードとなっている部分もあるので、その点を考えていくことも必要では。国環研と連携して実施した業務では、市民が主体として関わるような取り組みを行ったが、このような経験は、市民が主体的に情報を受け取るプロアクティブ、主体的に情報を取っていくというやり方の参考になるのではないか。地域で活動する市民への中間支援も考える必要があるだろう。
- 国環研が多様な研究をしているのはわかるが、相互のつながりがわからない。日本の、世界をこうしたいので、誰がどんな研究をやっていて、それがどのようにつながっているかという全体像が見えるとよい。
- 国環研はいいことをやっているのだと思うが、世間での知名度は低い。予算 170 億であるが、国研の中ではプレゼンスが低いように思う。知ってもらえるような努力をする必要。ビジネス・企業では、あまり知られていないが、金融法学会などビジネス的な色が濃い場に出て行って話をするなどで広げていくことも可能ではないか。
- プレゼンスの強化については、海外の事例をベンチマークとして、世界を見て日本のポジションをどう取るかという目線で組織のあり方について議論するとよいのでは。
- 環境に関するリテラシー強化、教育的な活動への貢献も期待する。JST のサイエンスアゴラとの連携や、メディア、YouTube の活用など、様々な方法があり得る。ここにくれば何でも分かるというようなわかりやすい窓口があるとよい。ビジュアル、インフォグラフィクス、アートなど、他の団体と連携してもよいと思うが、ビジュアル、ビデオ、動画、SNS などでのわかりやすい成果の発信にも取り組んでほしい。農業、漁業などの一次産業も含めて、自分たちの生業が環境につながっていることがわかるようになるとよい。「ケアをひらく」という書籍のように、「環境をひらく」として、あなたのこれは環境につながっていると知らせるような場や、疑問に答えられる中間的な領域を育てていくことにヒントがあるのではないか。
- 科学は科学としてしっかりやっとうえて、マスコミやNPO、YouTuber と連携していくことで一般の人にわかりやすく伝えるほうがよいのではないか。科学者は、なぜそ

ういった政策に変えていく必要があるのか、ということを科学的に示すことが求められていることではないか。

- 自分の専門と、さらに俯瞰した見せ方、メッセージが出せるような、コミュニケーション能力のある、顔の見える科学者を輩出してほしい。
- メタデータなどを整備しているが、古いものもある。モダンなメタデータに対応していくだけでなく、この蓄積をどう発展させていくかという観点での議論が必要である。GIS もちょっと古いようなので、最新の技術についてキャッチアップしていく動きが必要である。最先端とは言わずとも、こういったことをやっている研究所なら連携したい、とムーブメントを作るためにも産学連携を進めることが重要である。

以上の議論ののち、ファシリテータの江守教授より、社会の多様性、価値観の多様性に向かい合っていくことの重要性と、人文科学、行動科学などの社会科学を国環研でどのように取り組んでいくかの判断が必要となる、という発言があった。

最後に森口理事より、5年前は、環境省だけでなく、他のアウトプット先も、との話があったが、RIHN、IGES 等の他の環境関係の研究所も含め、どことつながっていくことで社会変革につながっていくのかを考えていきたい、環境科学が栄えて環境が減びてはいけない。研究者が研究だけではいけない。研究者だけでできないのであれば、どういう連携があるかを考える必要がある、との発言があった。

以上

第1回会合の意見に関する国環研の受け止め：

■中長期計画策定タスクフォース（10/11 中堅職員）及び運営戦略会議（11/6 幹部職員）

□国の研究所ならではの役割について

1. 政策提言レターやポリシーブリーフなど、外から見るとまだ十分ではない。環境省と積極的にコミュニケーションを図っているが、系統的かつ積極的に環境研からインプットをすることは必要。
2. 社会実装は強化せざるを得ない。交付金を増やすのは相当難しいので、産業界との連携で、基金を作って民間資金を巻き込むことも考えた方が良い。また、民間の力を借りて情報発信や連携を強化することも。
3. 地域の社会実装に際して、IGES（公益財団法人地球環境戦略研究機関）等の他の研究機関と相互に補完していくことが必要。
4. ビジョンを示す意識を研究者も持つのは大事だが、研究時間とのバランスも課題。研究成果を統合知にして、実装をリードする人材を、研究者とは別に配置することも。広報・対話機能を活用し外との連携に積極的に取り組むことが大事。
5. 社会変革は市民のみなさんがやる。研究所や役所が主張しても社会変革は起きない。国民それぞれに多様な考えがある中で、どうすれば先に進んでいくことができるかを突き詰めて考えていく際に、科学的知見でアシストすることができれば良い。
6. 社会を変えてきた研究はおそらく基礎研究しかない。先取りしているというよりは、たまたま上手く合って結果的に社会変革を促した。基礎基盤を充実させるべきと受け止めた。
7. 公害研から環境研に渡って 50年しっかりやってきたところを引き続きやる、それは不変のミッションである。

□研究成果のアウトプットについて

8. 国民への成果発信について、各研究者ができるだけ分かりやすくという意見と、科学コミュニケーターあるいはマスコミに伝わればよくて、国民に伝えるのは任せてもいいという意見の両方があったことが興味深い。
9. 一般のみなさんに諸問題をめぐる状況をやわらかく解説することはあってもいい。
10. やっていることがホームページで見えないという指摘については、広報室に頼り切っているのは駄目で、見せ方について、各自がわがこととして考えて、全所的にかかわる仕組みを作っていく必要がある。
11. 情報発信・広報は、執行部だけでなく、広報のプロフェッショナルが考えることも必要。
12. ビジュアルを生かした情報発信にはそれなりの労力がかかる。広報担当の高度技能専門員との協働が不可欠。

13. 究極的には、一人一人が自分のニッチな研究発表をすることはいいが、一般のみなさんにとっての意味、課題解決における位置付け等が分かるように意識して話をしてもらえれば、だいぶ違う。

□今後の対応について

14. さまざまな指摘について、具体的に何が足りなくて、どこに本質的な問題があるか、どこが肝で、どうやったら直るのか、掘り下げて考えることが大事。解決する手段は新しい組織を作ったり、人や金を増やしたりということではない。ある部署はその仕事しかしないのであれば本質的な問題は解決しない。全体を俯瞰して見れば済むことや、双方でデータを共有して連携すれば済むことも多々あるのではないか。
15. 期待の大きさに対して研究所のリソース、体制が圧倒的に足りていない。研究者がやること、外との連携でやること等の整理が必要。予算や人を増やすとなると、民間からどうやって資金を集めるかといった議論をしないとイケないのかなと思った。
16. 環境政策にどう貢献するかの目利きが必要と理解した。環境行政を研究者が経験する、あるいは環境行政の担当者が研究を経験されるようなことも考えて良い。
17. バランスが重要。社会実装に近い研究ユニットは積極的に行えばいいし、次やその次の環境問題に向けては地道な基礎研究をしっかりとやることが重要。

□その他

18. 認知度が低いことは、あまり関係ないのではないか。環境問題を一つでも解決することがわれわれの研究所の本質ではないか。
19. 全体を俯瞰した統合知を出す人材組織は、個人の研究者には難しいところもある。昔あった総合解析部のような組織は、ある種のインキュベーターとして非常に重要であったと思う。
20. 多様な研究の相互のつながりが分からないのは、各センターの広報を束ねてホームページを作っていたため。国環研全体からみたページ構成になっていない。

■研究所職員（10/28-11/11 イントラで受け止めを募集し、7人から回答）

21. 国民それぞれに多様な考え方（無関心も含めて）が出てきて、多数決では物事が解決できない場面が増加することは、大事な課題だと認識している。
22. 研究の新規性や発見、解明等のキーワードが出ていなかった。
23. 研究者は、国内でなく、ドイツ PIK やフィンランド SYKE 等の海外機関との競争を意識している人が多いし、それが目指すべき姿だと思う。
24. 受け手に合わせた情報発信・コミュニケーションの量や質を模索しつつ、受け手の更なる学びや行動を促進するような仕掛けや工夫が必要。
25. 日本独自のやり方でイニシアチブをとってきたことに関して、どのような強みを活か

してイニシアチブをとってきたか、詳しく聞きたい。また、それによって、問題解決にどのように近づくことができたかについても、教えてもらいたい。

26. 国環研と社会実装に関する共同研究を考えた時、国環研は魅力的に映るのか聞いてみたい。
27. 将来を担う世代から環境研究者が魅力的に見られるような、そのような環境研究のイメージはありますか？

以上

第2回会合(12/11)の概要：

会議冒頭に木本理事長より開会宣言があった。

松橋室長より、第1回SH会合での意見と、国環研の受け止めの概要の説明を行った。

続いて、森口理事より、5年前のSH会合の意見を受けた対応の説明に加えて、省庁縦割りの中で環境政策のアウトプット先をどうすべきか改めて考えたい旨が示された。

ディスカッションとして、出席者の自己紹介を行い、参加者からの意見を伺った。

主な意見

- 社会で求められている情報をキャッチする力が重要。それぞれの研究分野で持っている研究につなげる役割は外部との連携では担えない。
- 地域や現場の人たちに求められ、期待される役割をリサーチすることも重要。
- 地域活動やいろいろな現場で「環境問題」がどのように捉えられ、対応されているかをマッピングなどで整理できると、現場の活動論拠になるし、環境と社会の論点にもなる。
- 企業が対応を検討する際に国民一人ひとりと話すわけにいかないので、国環研が中心になって国民の意見を集約できるような機能があると良い。
- 地域の文脈を知っている人、いろいろな人をつなぐことをできる人、ちょっと仕掛けたりする人がいると地域連携が進む。
- 学生のうちに現場での実装に関わることで、研究を選ばなかったとしてもブリッジしていく人材の一翼を担うのでは。
- RAは、専門職としておこななくても、副業的に役割を追加することも考えられる。
- 所員の皆さんの意見をもっと聞いた方が良い。所内で募集した受け止めにいろいろな意見があったので、こうしたことは続けた方が良い。
- 人材に多様性がないと、何を課題ととらえるか、どういう研究に取り組むかに影響する。
- 研究者の女性比率26%は十分ではない。研究所としてジェンダー平等実現のマスタープランが必要。
- 研究、広報ともに、現在の持続可能性の危機の度合いが伝わっていないのではないか。
- 研究所も社会変革の担い手の一つ。日本語での研究と発信、市民の環境科学の認知度を上げる役割を期待している。
- 現在の持続可能性の危機は静的なものではない。どんどん進むスピード感についていけないのではないか。

- NDCに向けて、学際的にダイナミックに決めることができない日本。危機感、スピード感が足りない。国環研は60%減で本当にいいと思っているのか。
- 対策を前倒しにした経路を示しているが、事務局からは直線でどうかとなった。若干押し返したが、最終的にどう決まるかはタッチできない部分もある。
- 現在の持続可能性の危機はいくつもの領域や分野にまたがるが、連携や統合が足りていないのではないか。
- 省庁横断的な施策が重要になっている。どういう視点から判断するかの評価軸と客観的評価を示すことができれば施策を進められる。
- 環境を議論するときに、社会構造と産業構造の話は避けて通れない。サステナビリティ全体のトレードオフ問題。
- 社会制度設計を組み替えることは難しい課題。科学的なエビデンスは課題を指摘できるが、解決のためには実学的なアプローチが必要。経済合理性が生まれない限り、社会は回らない。産業構造や利益構造を変えるための座組が重要ではないか。
- 政策提言をする際に、実現の課題、おこりうる副作用、費用といった全体像が見えないと議論にもならない。
- 企業の社会的な取り組みが金銭的な評価と結びつき、税制優遇などがされると、企業がどんどん参画してくる可能性がある。
- 企業のモデル的な取り組みを国の仕組みに組み込むような提言ができるとありがたい。
- 全体を見て必要な政策を提案するシンクタンク機能があると、国環研をさらにアピールできる。
- 環境の研究者は科学的事実をしっかり命をかけたと思っている人の集まりだと思う。空気を読むのではなく、時には国にもモノ申せる人材を、ダイバーシティを確保して、輩出できる組織であってほしい。
- 環境派の立場にとどまっていると、そういう役割しか果たせない。一段階、俯瞰した立場から、メタ分析や論点整理をする役割を国環研に期待したい。
- 行政や政治家、メディア、NGOなど、情報の重要なレバレッジポイントに対して適切なデータを提供する役割を果たしてほしい。
- 誰でも発信者になれる時代。既存のメディアや行政以外にもリーチできる方が良い。
- ファクトチェックの機能を担ってほしい。情報がまとまって公開されていれば、打ち返したい人が対処できる。
- 科学的な現状を整理した「まとめサイト」があるとよい。科学的に明らかになっていること、明らかになっていない場合は論点を整理して示す。加えて、経済的・社会的な制約条件と、考えられる選択肢を提示することで、政策参加や決定の支援になる。
- 国環研の本来的な役割としては、社会経済的な要素等も考慮した（政治的な力が加わる前の）科学的な推論としてはこう考えられるというところを示してほしい。

- サステナブルファイナンス（サステナビリティ増進のために必要な投融資資金の呼び込み）のためには、科学的な知見が必須である。国環研は重要な役割を果たすことができるはず。
- 社会実装のため、ガイドラインを示すだけでなく、支援策をより充実させることも併せて行ってほしい。自治体側の体力が続かなくて施策が止まることもある。
- 地球環境問題が一人年間十万円の問題であることを国民は理解しないといけない。
- 一般公開に来ている環境に関心を持っている親子は大事にしていきたい。
- 国の研究所の施設の老朽化は深刻。貴重な資料が失われないか心配。
- 個々のコンテンツの中身をどう整備するかがちぐはぐしているところが見られた。

会場での国環研の受け止め

- 何が不足しているのかは伝わってきた。われわれができることはそのうちどこなのかを考えていきたい。
- 産業構造とか社会構造を理解して動かすことが、科学的な知見を生み出していくことと同時に重要。
- 現場に即した文脈、状況、知識を整理して研究につなげていくことも重要。
- 省庁縦割りがある中、本質的なところを動かす提言なり働きかけにも取り組むべき。
- ファクトチェックの要望は5年前にもあり。どこまでどうやるかは要検討。
- 繰り返し指摘されて、まだできていない部分がないか考えたい。
- 世の中全体を変えていくために、誰と一緒にやっていくか。

以上

おわりに：

本報告書では、第6期中長期計画に向けた「ステークホルダーとの対話のための会合」の結果について報告した。

5年前の2019年度にも同様の会合を開催していた。いただいた意見をもとに、第5期中長期計画では連携推進部を設置し、連携支援室、外部資金室、社会対話・協働推進室を通じて、ステークホルダーとの連携の推進につとめるとともに、ベンチャー企業を設立した。その他にも、ステークホルダーの意見や指摘を思い出す機会が多くあり、研究活動の推進に大いに参考となった。

2024年度の会合では、同様の人選とフォーマットで、5年間の変化を踏まえた意見を伺うことで、新たに取り組むべき課題を明らかにすることを当初は考えていた。しかし、より多様な意見を求めて、ステークホルダーの候補を募集した結果、多くの新たなステークホルダーに参加をお願いすることになった。

5年前から共通する意見もあるが、新しくいただいた意見もある。今回、国環研の目指す方向性や意見への受け止めをより明確に示したことで、意見の解像度が上がり、以下の3点を中心として、多くの具体的な指摘を得ることができた。

- 社会（国民、地域や現場）が求めている情報や期待する役割を把握し、現場に即した文脈、状況、知識を整理して研究につなげること。そのために、国環研の人材に多様性があることが重要。
- 省庁縦割りがある中、社会構造や産業構造の転換に向けて、社会制度設計を組み替えることが課題。解決のためには、実学的なアプローチを通じて、また俯瞰した立場から論点整理を行い、経済合理性や実現の課題といった全体像を示す機能が期待される。本質的なところを動かす提言や働きかけも重要。
- 成果の発信は、行政や政治家、メディア、NGO等のレバレッジポイントに限らず、多様な主体の理解促進発信につながるように、科学的な状況を整理した「まとめサイト」があると良い。ファクトチェックの要望にどう対応するかは要検討。

引き続き、社会との対話と協働、連携を進め、持続可能な社会への転換に貢献する取り組みを進めたい。

2025年1月
事務局一同